

平成 24 年度 公共事業関係予算

はじめに

平成 24 年度の国土交通省の公共事業関係予算の概要を紹介する。
その内容は平成 23 年 3 月の東日本大震災の教訓から、台風・集

中豪雨・地震・火山等に対する災害復興及び対策を最重点とし、国際競争力の強化や地域活性化のための基礎整備を継続するものとなっている。

1. 平成 24 年度国土交通省関係予算総括表

(単位：百万円)

事 項	国 費			備 考
	平成 24 年度	対前年度倍率	前年度予算額	
治 山 治 水	598,164	1.01	590,981	1. 本表は、沖縄振興開発事業費の国土交通省関係分を含む。 2. 推進費等の内訳（平成 24 年度）は、 ○災害対策等緊急事業推進費等 22,027 百万円 ○北海道特定地域連携事業推進費等 8,229 百万円 である。 3. 上段（ ）書きは、対前年度との比較を容易にするため、内閣府計上の地域自主戦略交付金等に移行した額を加えた場合の計数である。 4. 本表のほか、 (1) 東日本大震災からの復興・復興対策に係る経費として、416,236 百万円（復興庁計上分 413,504 百万円）がある。 (2) 内閣府計上の地域再生基盤強化交付金 61,900 百万円（全国防災を含む）がある。 （平成 23 年度 62,000 百万円 対前年度倍率 1.00 倍） 5. 復興庁計上の東日本大震災復興交付金の平成 24 年度全体額は 286,760 百万円である。 6. 事業費は通常分及び日本再生重点化措置の合計額である。 （参考）全国防災を含んだ場合の事業費の再計
治 水	577,249	1.02	568,663	
海 岸	20,915	0.94	22,318	
道 路 整 備	1,020,249	1.03	986,238	
港 湾 空 港 鉄 道 等	336,943	1.00	337,213	
港 湾	168,529	1.01	166,649	
空 港	70,662	0.98	71,944	
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	23,080	0.98	23,546	
新 幹 線	70,600	1.00	70,600	
航 路 標 識	4,072	0.91	4,474	
住 宅 都 市 環 境 整 備	419,742	0.88	477,130	
住 宅 対 策	145,082	0.80	182,303	
宅 地 対 策	0	-	0	
都 市 環 境 整 備	274,660	0.93	294,827	
市 街 地 整 備	14,144	0.89	15,958	
道 路 環 境 整 備	237,676	0.95	249,627	
都 市 水 環 境 整 備	22,840	0.78	29,242	
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	36,283	0.82	44,393	
下 水 道	5,903	0.52	11,261	
国 営 公 園 等	30,380	0.92	33,132	
	(1,657,770)	(0.95)		
社 会 資 本 総 合 整 備	1,439,530	0.82	1,753,870	
	(4,069,151)	(0.97)		
小 計	3,850,911	0.92	4,189,825	
推 進 費 等	30,256	0.83	36,332	
	(4,099,407)	(0.97)		
一 般 公 共 事 業 計	3,881,167	0.92	4,226,157	
災 害 復 旧 等	53,449	1.00	53,449	
	(4,152,856)	(0.97)		
公 共 事 業 関 係 計	3,934,616	0.92	4,279,606	
官 庁 営 繕	16,842	0.95	17,783	
そ の 他 施 設	29,174	0.94	31,149	
行 政 経 費	566,977	0.84	672,450	
	(4,765,849)	(0.95)		
合 計	4,547,609	0.91	5,000,988	
	(4,813,733)	(0.97)		
国全体公共事業関係計	4,573,396	0.92	4,974,338	

区分	24 年度 (百万円)	倍率
公共事業関係費	11,442,138	0.94

統 計

2. 主な施策と予算

I. 東日本大震災からの復興等の推進

○復興道路・復興支援道路の緊急整備 [1,088 億円 (皆増)]

被災地の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施する。

【復興道路】

復興の背骨となる太平洋沿岸軸（三陸縦貫道等）の形成

- ・これからのまちづくり、産業振興を支える基礎的な交通基盤を構築
- ・津波に強い道路により、被災時の孤立を防ぐ
- ・仙台周辺の道路ネットワークを強化

【復興支援道路】

太平洋沿岸地域と東北道を繋ぐ横断軸強化

- ・内陸から沿岸部への広域支援ルートを確認



○被災した鉄道の復興の支援 [23 億円 (皆増)]

被災地域の本格的な復興を図るため、甚大な被害を受けた三陸鉄道の災害復旧事業を引き続き実施し、平成 26 年 4 月頃の全線運行再開に向け早期復旧を支援する。

II. 国民生活の安全・安心の確保

1. 災害に強い社会基盤整備

○公共施設の耐震化・津波対策等の推進 [2,157 億円 (1.54)]

今後発生すると想定されている首都直下地震、東海・東南海・南海地震等における地震被害及び津波被害の発生を防止するため、全

国レベルでの公共施設の耐震化・津波対策等を強力に推進する。

- ・沿岸域、河川の津波遡上区間や低平地における、堤防・水門等の液状化対策・耐震化、堤防の高上げ、水門等の自動化・遠隔操作化等
- ・背後に山間地を抱えるような地域において、避難地や避難路等の保全等、津波からの避難に資する土砂災害対策
- ・下水管の液状化対策、水処理施設の耐震補強、開口部の防水化、自家発電施設の充実など、下水道施設の耐震化・耐水化対策
- ・法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強等をはじめとする道路の防災・震災対策
- ・災害時における緊急物資輸送のための耐震強化岸壁等港湾施設の整備、海岸保全施設の耐震化等による再度災害の防止、湾口防波堤や海岸保全施設の組み合わせによる総合的な防護
- ・空港施設の耐震化等の実施、津波襲来リスクのある空港等の早期復旧対策の検討及び実施
- ・主要な鉄道駅や橋梁・高架橋の耐震対策をはじめとする鉄道施設の防災対策
- ・人命の安全の確保、防災機能の強化及び災害に強い地域づくりを図るための官庁施設の総合的な耐震安全性の確保
- ・津波被害からの行政機能の早期回復を図るとともに、一時的な避難場所の確保により人命の救済に資するための官庁施設における総合的かつ効果的な津波対策

○予防的な治水対策の強化、河川管理施設の戦略的な維持管理・更新の推進 [2,778 億円 (1.05)]

- ・三大都市圏や氾濫域に政令市等を抱える災害危険度の高い河川において、堤防強化対策等、効果的な災害予防対策を重点的に実施する。
- ・大規模崩壊地等における土砂災害対策や、被災すると経済活動に甚大な影響を及ぼす重要交通網等の保全対策を推進する。
- ・増大している老朽化河川管理施設のうち、著しい劣化等により、機能に重大な支障が生じ、洪水被害を助長するおそれがあるなど、故障した場合に影響が大きいもの等について優先的かつ計画的に更新・補修を行うなどの戦略的な維持管理・更新を推進する。

○激甚な水害・土砂災害が生じた地域等における災害対策 [1,152 億円 (1.03)]

- ・激甚な水害・土砂災害や、床上浸水が頻発するなど繰り返しの水害の発生により、国民の生活に大きな支障が生じている地域において、被害の防止・軽減を図るため、集中的に事業を実施する。
- ・大規模災害時のより迅速な対応を図るため、深層崩壊発生の危険性が高い地域において、斜面崩壊検知センサーの設置やレーザー航空測量等を行う。

【監視観測、危機管理体制の強化】

2. 災害への対応力の強化

- 台風・集中豪雨、地震・火山等に対する防災情報の強化 [146 億円 (1.00)]
- 海上保安庁の執行体制の強化 [481 億円 (1.09)]

3. 生活基盤の安全・安心

○住宅セーフティネットの充実 [455 億円 (1.40)]

- ・民間賃貸住宅を有効活用した住宅セーフティネットを構築するため、空家をリフォームし、子育て世帯・障害者世帯等の住宅確保要配慮者向けに、適切な契約・管理の下で賃貸する民間事業者等を支援する制度を創設する。
- ・高齢者住まい法に基づき登録されるサービス付き高齢者向け住宅の供給促進のため、建設・改修費に対して、民間事業者・医療法人・社会福祉法人等を支援する。

Ⅲ. 持続可能な低炭素・循環型社会の構築…省略

Ⅳ. 成長戦略の推進

○国際コンテナ・バルク戦略港湾等の整備 [1,171 億円 (1.05)]

- ・「選択と集中」の考え方のもと、「国際コンテナ戦略港湾」として選定された阪神港、京浜港において、アジアと北米・欧州等を結ぶ国際基幹航路の日本への就航を維持・拡大させるため、ハブ機能の強化のためのコンテナターミナル等のインフラ整備、貨物集約、港湾経営の民営化等の総合的な対策を推進する。
- ・我が国の産業や国民生活に必要な不可欠な資源、エネルギー、食糧等の物資を安定的かつ安価に供給するため、選択と集中の観点から選定された「国際バルク戦略港湾」において、大型船舶に対応した港湾施設の整備等の総合的な対策を推進する。

○大都市圏環状道路の整備 [1,237 億円 (1.11)]

迅速かつ円滑な物流の実現等、国際競争力の強化や交通渋滞の緩和等のため、三大都市圏環状道路の整備を推進する。

○全国ミッシングリンクの整備 [3,663 億円 (1.09)]

地域経済の強化による地域の自立の支援や観光地へのアクセス・観光周遊ルートを形成するとともに、災害に強い広域ネットワークを構築するため、主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等の整備を推進する。

	総延長 (km)	供用延長 (km)	進捗率 (%)
高規格幹線道路	約 14,000	9,855	70

H23.4.1 現在

○鉄道による地域活性化 [275 億円 (1.15)]

- ・既存の都市鉄道ネットワークを有効活用しながら、投資効果の高い大都市圏における連絡線の整備や相互直通化、鉄道駅を中心と

した交通ターミナル機能の向上等に重点投資するとともに、地下高速鉄道の整備、輸送障害対策等を推進し、公共交通の利用促進を通じた、都市・地域構造の低炭素化及び都市の発展、競争力の強化を図る。

- ・新幹線と在来線の直通運転を実現し、新幹線の高速化効果を他の地域にもたらすことが可能な軌間可変電車（フリーゲージトレイン）について、これまでの技術開発成果を踏まえ、今後の耐久走行試験をより効果的に行うため、更なる軽量化や長編成化等を図った新たな試験車両の設計・製作等を実施し、フリーゲージトレイン技術の早期実用化を図る。

○整備新幹線の着実な整備 [706 億円 (1.00)]

我が国の交通体系にあって、基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線の整備を進める。建設中の区間については、予定どおりの完成・開業を目指して着実に整備を進める。

(参考)

未着工区間については、「整備新幹線の取扱いについて（平成 23 年 12 月 26 日付政府・与党確認事項）」において、いわゆる「着工 5 条件」のうち、収支採算性と投資効果を改めて確認し、また、営業主である JR の同意と並行在来線の経営分離についての沿線自治体の同意を得た上で、さらに、各線区の課題について対応が示されていることを確認した区間から、所要の認可等の手続きを経て着工することとされている。

○社会資本整備総合交付金の効果的な活用 [14,395 億円 (0.82)]

社会資本整備総合交付金について、低炭素・循環型社会の構築や産業空洞化の防止、災害リスクの低減など、成長基盤の強化等につながるインフラ整備で、国と地方公共団体のパートナーシップにより推進するものに対し、重点的に配分することとする。

まとめ

公共事業関係予算は政権が変わって以来、平成 21 年度の 5 兆 7,324 億円から、平成 24 年度は 4 兆 5,734 億円となり 2 割強削減されている。

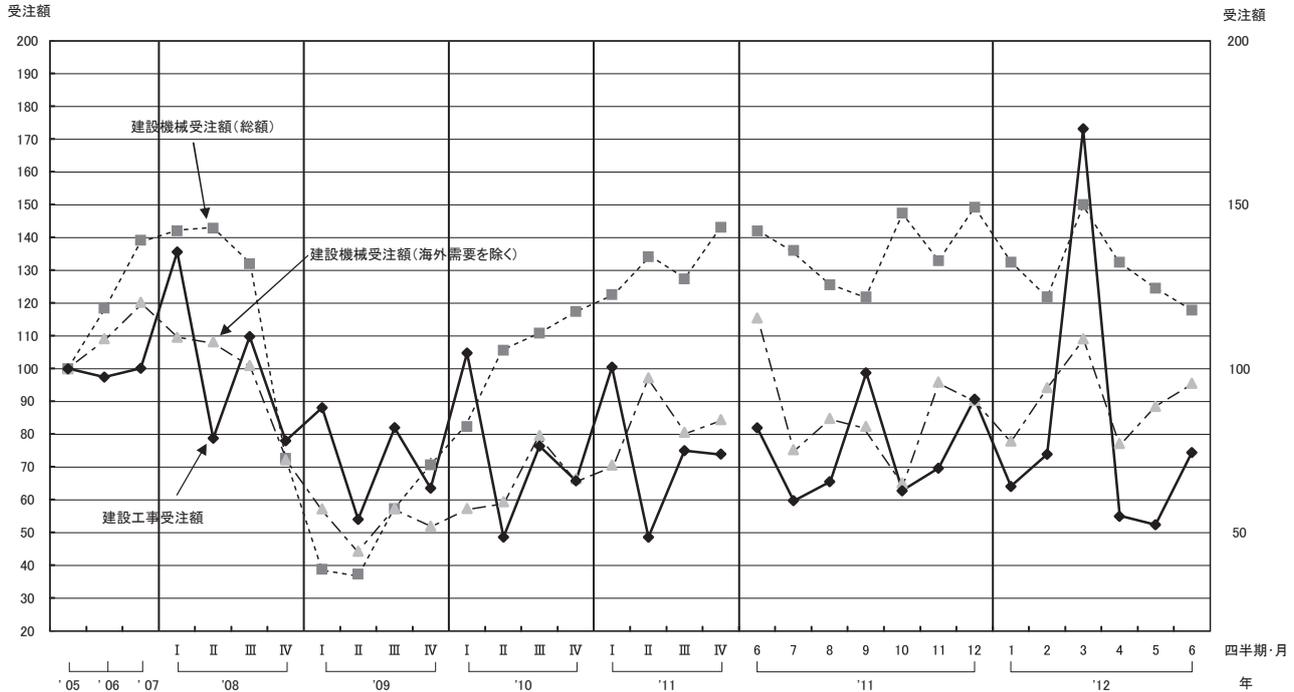
しかるに東日本大震災は我が国が厳然として自然災害の多い地形的条件を有し、改めて平常時の災害に対する備えが必要であることを痛感する。

国民の生活、安全と安心を担保する建設事業の健全な発展は必要不可欠であり、災害に強い国造りのための公共投資が正常なものになることを希望する。

(文責：山名)

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2005年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2005年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2007年	137,946	103,701	21,705	81,996	19,539	5,997	8,708	101,417	36,529	129,919	143,391
2008年	140,056	98,847	22,950	75,897	25,285	5,741	10,184	98,836	41,220	128,683	142,289
2009年	100,407	66,122	12,410	53,712	24,140	5,843	4,302	66,187	34,220	103,956	128,839
2010年	102,466	69,436	11,355	58,182	22,101	5,472	5,459	71,057	31,408	107,613	106,112
2011年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2011年 6月	8,280	6,194	1,251	4,943	1,471	356	259	5,958	2,322	111,336	10,102
7月	6,933	5,174	1,303	3,871	1,124	363	273	5,052	1,882	111,681	6,563
8月	7,585	5,247	1,484	3,764	1,600	338	399	5,300	2,285	111,469	7,730
9月	11,468	7,561	1,669	5,892	3,420	433	54	7,059	4,409	111,797	11,948
10月	7,290	4,424	1,079	3,345	2,204	440	222	4,427	2,864	113,424	6,867
11月	8,124	5,202	1,179	4,023	1,587	431	904	5,811	2,313	113,297	8,208
12月	10,327	6,989	1,753	5,237	2,184	391	763	7,301	3,026	112,078	11,030
2012年 1月	7,449	4,990	933	4,058	1,727	333	399	5,241	2,208	112,743	7,001
2月	8,576	5,387	1,056	4,330	2,442	404	343	5,695	2,880	112,603	9,034
3月	20,021	13,216	2,021	11,196	5,148	540	1,117	13,976	6,045	117,803	15,393
4月	6,443	4,721	1,083	3,638	1,110	418	194	4,577	1,866	117,710	6,342
5月	6,176	4,284	960	3,324	1,309	337	246	4,171	2,005	116,271	7,709
6月	8,663	6,106	1,433	4,673	2,053	354	149	5,999	2,664	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	11年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
総 額	14,749	17,465	20,478	18,099	7,492	15,342	19,520	1,744	1,662	1,542	1,502	1,802	1,634	1,831	1,641	1,500	1,851	1,627	1,532	1,443
海 外 需 要	9,530	11,756	14,209	12,996	4,727	11,904	15,163	1,238	1,333	1,173	1,145	1,517	1,208	1,441	1,306	1,089	1,378	1,290	1,147	1,026
海外需要を除く	5,219	5,709	6,268	5,103	2,765	3,438	4,357	506	329	369	357	285	426	390	335	411	473	337	385	417

(注) 2005～2007年は年平均で、2008～2011年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2011年6月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査